

# 1 公社の概要

## (1) 設立目的

茨城県の区域及びその周辺の地域において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与する。

## (2) 名称及び法人格

茨城県道路公社  
地方道路公社法（昭和45年法律第82号）に基づく特殊法人

## (3) 所在地

茨城県水戸市笠原町978番地25  
電 話 （029）301-1131  
F A X （029）301-1140

## (4) 設立団体

茨 城 県

## (5) 設立年月日

昭和46年9月25日

## (6) 基本財産（平成29年6月1日現在）

100億3,980万円  
茨城県 83億880万円  
千葉県 17億3,100万円

## (7) 業 務

- ア 有料道路の新設、改築、維持、修繕及び災害復旧その他の管理
- イ 国、地方公共団体等の委託に基づき、有料道路の管理と関連のある道路の管理
- ウ 有料自動車駐車場の建設及び管理
- エ 有料道路に必要な休憩所、その他施設の建設及び管理
- オ 国、地方公共団体等の委託に基づく道路に関する調査、測量、設計、試験及び研究
- カ その他、前各号に附帯する業務

## (8) 役 員

理 事 長 澤 田 勝  
理 事 加 藤 安 章  
監 事 綿 抜 剛  
顧 問 富 永 幸 一（茨城県土木部長）

## 2 有料道路事業の概要

地方道路公社法に基づき、県内において通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕を行っている。現在、下総利根大橋有料道路、日立有料道路、水海道有料道路、常陸那珂有料道路及び若草大橋有料道路の5路線12kmについて、管理運営を行っている。これまでに、11路線の有料道路を建設し、そのうち6路線については順次無料開放しているほか、道路運送法に基づく有料道路1路線も無料開放している。

### 【これまでに無料開放した路線】

- 月居トンネル（昭和62年1月31日無料解放）
- 表筑波スカイライン（平成16年9月30日無料解放）
- 石岡有料道路（平成17年3月30日無料解放）
- 霞ヶ浦大橋有料道路（平成17年10月31日無料解放）
- 水郷有料道路（平成21年12月30日無料解放）
- 新大利根橋有料道路（平成22年4月16日無料解放）
- 筑波スカイライン（平成18年4月26日無料解放）※道路運送法

### [有料道路の制度]

限られた財源の中で早期に道路整備を行うことを目的とし、道路建設等に係る費用を借り入れ、供用後に料金を徴収することによって当該借入金の償還に充てるとともに、維持管理に要する経費を賄う制度である。

## 3 供用中の路線

### (1) 下総利根大橋有料道路

茨城県の県西地域と千葉県東葛飾北部地域は、東京都心から北方40kmに位置し、近年急激な都市型の工業化が進み、人口増加が著しく、首都圏外縁部として発展途上にあり、地域環境の整備が望まれていた。しかし、密接な関係にある両地域の間には一級河川利根川が流れ、両地域を結ぶ芽吹大橋と境大橋間16kmには橋がなく、両橋の混雑は日常的になり早急な混雑解消の対策に迫られていた。

利根川架橋により、千葉県との直結を強め、地域開発及び地域住民の利便性の拡大と、両県さらには首都圏との流通を増大し、地域振興に大きく貢献しようとするため、昭和60年11月から事業に着手し、平成2年1月に供用開始した。

ア 路線名	一般県道 岩井関宿野田線
イ 起点・終点	茨城県坂東市長須～千葉県野田市木間ヶ瀬
ウ 延長	3.1km
エ 建設事業費	78億円（うち出資金 茨城県10億6千1百万円 千葉県10億6千1百万円）
オ 事業許可日	昭和63年11月18日
カ 料金徴収期間	平成2年1月11日～平成32年1月10日
キ 交通量（平成28年度）	計画交通量（事業許可時） 7,343 台/日 実績交通量 4,468 台/日

## (2) 日立有料道路

東京都と仙台市を結ぶ一般国道6号は、日立市街地を通過する唯一の幹線道路であり、また、同市内の常磐自動車道のインターチェンジが市街地の南端と北端に位置していることもあり、市内は慢性的な交通混雑が続いていた。

日立市内の交通混雑の緩和と効率的な地方道路網の早期整備を図るため、平成元年9月から事業に着手し、常磐自動車道日立中央ICの開通に合わせ、平成5年10月に供用開始した。

なお、料金徴収については、NEXCO東日本（常磐道）との合併料金徴収を行っている。

ア 路線名	主要地方道	日立中央インター線
イ 起点・終点	日立市助川町～日立市白銀町	
ウ 延長	1.6 km	
エ 建設事業費	50億5千万円（うち出資金 15億9千75万円）	
オ 事業許可日	平成5年6月24日	
カ 料金徴収期間	平成5年10月20日～平成35年10月19日	
キ 交通量（平成28年度）	計画交通量（事業許可時）	10,063 台/日
	実績交通量	6,806 台/日

## (3) 水海道有料道路

一般国道354号は、茨城県大洋村（現在鹿島市）から県南西部地域を東西に横断して、埼玉県を経て群馬県高崎市に通じる極めて重要な幹線道路である。県西の水海道市（現在常総市）や岩井市（現在坂東市）については、特に一級河川鬼怒川を渡る豊水橋を中心として交通渋滞が著しく、日常生活や経済活動に多大な支障を来している。このため、水海道市から岩井市に至る約1.4kmのバイパス計画を平成3年に都市計画決定した。

特に、交通渋滞の著しい水海道市内の混雑・緩和に寄与する鬼怒川架橋については、早急な整備が地元から強く望まれていたことから、平成6年度から事業に着手し、平成9年8月に供用開始した。

ア 路線名	一般国道	354号
イ 起点・終点	常総市豊岡町～常総市小山戸町	
ウ 延長	2.7 km	
エ 建設事業費	66億5千万円（うち出資金 23億2千7百50万円）	
オ 事業許可日	平成6年8月31日	
カ 料金徴収期間	平成9年8月7日～平成39年8月6日	
キ 交通量（平成28年度）	計画交通量（事業許可時）	9,449 台/日
	実績交通量	2,795 台/日

#### (4) 常陸那珂有料道路

常陸那珂有料道路は、北関東自動車道と直結し、北関東物流の物流拠点となる常陸那珂港や国営常陸海浜公園をはじめとする常陸那珂地区の開発と各施設の機能発揮を支援するため、平成6年2月から事業に着手し、平成11年7月に国が整備し日本道路公団（現在NEXCO東日本）が管理する東水戸道路と同時に供用開始した。

なお、料金徴収についてはNEXCO東日本（東水戸道路）との合併料金徴収を行っている。

ア 路線名	主要地方道 常陸那珂港南線（自動車専用道路）
イ 起点・終点	ひたちなか市新光町～ひたちなか市部田野
ウ 延長	2.9 km
エ 建設事業費	32億5千万円（うち出資金 7億6千万円）
オ 事業許可日	平成6年2月23日
カ 料金徴収期間	平成11年7月22日～平成41年7月21日
キ 交通量（平成28年度）	計画交通量（事業許可時） 12,048 台/日 実績交通量 3,468 台/日

#### (5) 若草大橋有料道路

利根川に架かる利根町の栄橋と河内町の長豊橋は、交通が集中し慢性的な交通渋滞が発生しており、両橋の間は、距離が15 kmと長いことから、新たな橋梁の早急な整備が地元から強く望まれていた。

これらの渋滞を緩和し、茨城県と千葉県との相互の道路交通網の連絡強化を図るため、平成13年9月から事業に着手し、平成18年4月に供用開始した。

ア 路線名	主要地方道 美浦栄線
イ 起点・終点	茨城県北相馬郡利根町大字加納新田～千葉県印旛郡栄町大字北
ウ 延長	1.7 km
エ 建設事業費	67億円（うち出資金 茨城県6億7千万円 千葉県6億7千万円）
オ 事業許可	平成17年8月25日
カ 料金徴収期間	平成18年4月18日～平成48年4月17日
キ 交通量（平成28年度）	計画交通量（事業許可時） 9,963 台/日 実績交通量 1,115 台/日

(6) 供用中路線の開通からの交通量

(単位：台/日)

路線名	下総利根大橋		日立		水海道		常陸那珂		若草大橋	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
平成元年	5,562	2,172								
平成2年	5,667	2,718								
平成3年	5,772	3,371								
平成4年	5,873	3,807								
平成5年	5,979	4,191	8,219	5,517						
平成6年	6,083	4,830	8,364	5,943						
平成7年	6,187	5,164	8,505	6,093						
平成8年	6,292	5,523	8,650	6,357						
平成9年	6,389	5,668	8,793	6,424	7,768	2,232				
平成10年	6,498	5,892	8,940	6,244	7,865	2,304				
平成11年	6,602	6,118	9,081	6,227	7,994	2,415	6,713	690		
平成12年	6,703	6,094	9,230	6,394	8,125	2,339	7,808	1,424		
平成13年	6,754	5,797	9,297	6,339	8,244	2,486	7,954	1,602		
平成14年	6,804	5,731	9,366	6,218	8,357	2,386	8,091	1,472		
平成15年	6,850	5,805	9,432	6,043	8,474	2,334	8,244	1,309		
平成16年	6,899	5,782	9,497	6,172	8,597	2,490	8,395	1,230		
平成17年	6,951	5,862	9,563	6,400	8,715	2,753	9,374	1,209		
平成18年	6,995	5,836	9,632	6,597	8,826	2,773	9,524	1,325	3,315	740
平成19年	7,047	5,589	9,697	6,857	8,947	2,732	9,686	1,771	3,348	837
平成20年	7,096	5,328	9,763	6,668	9,066	2,425	9,853	2,108	3,386	781
平成21年	7,142	4,873	9,830	6,897	9,185	2,246	10,002	2,545	5,343	852
平成22年	7,191	4,701	9,895	7,112	9,177	2,664	10,532	3,274	5,396	907
平成23年	7,218	4,634	9,923	7,797	9,224	2,354	10,661	2,650	6,515	880
平成24年	7,241	4,579	9,955	7,774	9,268	2,293	10,804	3,085	6,560	985
平成25年	7,269	4,719	9,978	7,399	9,314	2,237	10,932	3,052	6,606	980
平成26年	7,292	4,864	10,012	6,876	9,357	2,250	11,062	3,122	9,831	970
平成27年	7,319	4,667	10,039	7,009	9,404	2,498	11,928	3,365	9,898	1,078
平成28年	7,343	4,468	10,063	6,806	9,449	2,795	12,048	3,468	9,963	1,115

※ 計画は事業許可時の計画交通量

※ 実績は料金徴収時間帯の実績交通量